



No. 11-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成29年度第3回

よどがわかせんこうえん  
**淀川河川公園**

**【再評価】**

平成29年10月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
5. 関係自治体の意見
6. 対応方針（原案）

# 1. 事業の概要

■ 淀川河川公園は40地区、240.6haを開園、淀川河口部(大阪府)から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流部(京都府)までの延長約37kmの兩岸の河川敷に位置し、広域的な見地から設置された国営公園

## 事業の概要

位置	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町
計画面積	1,216ha
供用面積	240.6ha(平成28年度末)
種別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園
年間利用者数	約697万人(平成28年度)
全体事業費	418億円
事業化	昭和47年度
基本計画	平成20年8月改定
都市計画決定	昭和51年度
工事着手	昭和47年度
事業進捗率	60.4%(平成28年度末、事業費ベース)
用地取得面積率	48%(平成28年度末)

## 位置図



Ⅰ号国営公園は、全国各ブロックに1箇所、人口集積が高い関東と近畿は2箇所と都市公園法で規定

# 1. 事業の概要

## 事業の目的・方針

- 過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応
- 平成20年度に淀川河川公園基本計画を改定  
淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを目指す

### 歴史文化・水辺の体験プログラムの提供



サップ体験



歴史散策ツアー

### 国営公園からの健康づくりプログラム



ふれあいマラソン



スロージョギング

### 淀川を満喫する緑の空間演出とその利活用



背割堤の桜並木



花修景

### 快適性と安全性を目指した 質の高いサービス提供



施設点検



水防訓練



# 1. 事業の概要

## 事業の進め方

■ 計画段階から市民参加による検討の場を設置し、多様な主体の参加と連携を図っている

### 淀川河川公園地域協議会

- ・ 淀川河川公園基本計画（平成20年度改定）に基づき、多様な主体の参加と連携を図るため、利用団体、地域住民、自治体、学識経験者が参加する地域協議会（計4ブロック）を設置。
- ・ 地区毎の特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を行うとともに、多様な主体との連携を図っていく。

### 地区別整備計画

- ・ 平成26年度に大山崎地区整備計画を策定。現在、13地区の整備計画を策定済。
- ・ 御幸橋野草地区（仮称）などの未供用地区についても地域協議会にて整備計画を検討中。

### 全体協議会（平成24年度設置）

基本計画の観点から、ゾーニング計画などの実現に向けた整備及び管理運営が適切に行われているか等の点検を行う。

基本計画との整合を点検

代表者が出席

### 地域協議会

#### 中流右岸地域協議会

（対象地域）  
高槻市・摂津市地域  
（平成22年度設置）

#### 上流域地域協議会

（対象地域）  
八幡市・大山崎町・島本町域  
（平成22年度設置）

#### 下流域地域協議会

（対象地域）  
守口市（庭窪河畔・八雲・八雲野草・守口・外島地区）、大阪市域の河川公園  
（平成23年度設置）

#### 中流左岸地域協議会

（対象地域）  
枚方市・寝屋川市・守口市域  
（平成22年度設置）



地域協議会開催状況



淀川河川公園整備計画の例

# 1. 事業の概要

## 事業進捗にあたっての課題と対応

■ 淀川河川公園基本計画及び地区別整備計画等に基づき、昨今の厳しい国営公園事業予算の状況を踏まえ、選択と集中の観点から、当面の5年間優先的に整備を進める内容を盛り込んだ「国営公園整備・管理運営プログラム」を策定し事業を推進

### 平成29年現在の既開園地区

流域	地区名	流域	地区名
上流域	大山崎	下流域	庭窪河畔
	背割堤		八雲
	島本		八雲野草
中流右岸域	大塚		守口
	三島江野草		外島
	三島江		太子橋
	鳥飼上		城北河畔
	鳥飼下		赤川
	鳥飼野草		毛馬
	鳥飼西		長柄河畔
	一津屋野草		長柄
	一津屋河畔		大淀野草
	中流左岸域		枚方
三矢		豊里	
伊加賀野草		西中島	
出口河畔		十三野草	
出口			
出口野草			
木屋元			
太間			
点野草			
仁和寺野草			
佐太西			
大日			

開園済み	40地区
整備計画策定済み	13地区

### 整備・管理運営プログラム

- 平成29年3月に「淀川河川公園整備・管理運営プログラム」を策定。
- 全40地区のうち、背割堤地区（上流域）、点野草地区（中流域）等の整備を重点的に推進。

**3 整備の重点方針**

これまでの公園づくりを踏まえ、淀川河川公園は、沿川住民をはじめ、広域圏からの来園者の650万人/年に貴重なオープンスペースを提供してきました。この水と緑のストック効果をさらに発揮し、市民や民間事業者、地域の様々な活動団体に愛される公園とするため、各流域の特色を活かしたリーディング事業として、以下を重点的に推進していきます。

**上流域 田舎公園から発信する地域振興**  
**淀川三川地域づくり事業**

- 京都府八幡市に位置する静寂地区(約11ha)に、地域交流の拠点となるため、平成29年1月のオープンに向けて(さくらであそび)の整備を行います。本園では、自然と人間の共生を、地域の活性化を目的とした水と緑のオープンスペースを整備します。(出川)をテーマとした多様なプログラムを活用し、環境、観光、教育と連携し、日本有数の環境教育の拠点の一つである静寂地区を新たな魅力ある公園にする計画を進めます。
- また、本園に併せて近隣の静寂地区(約10ha)の活用も計画し、自然と人間の共生を目的として、水と緑のオープンスペースを整備し、地域の活性化を目的とした水と緑のオープンスペースを整備します。
- さらに、海外も含めた多くのお客様のネット環境をよりよくするため、Wi-Fi環境の整備を進めます。

**中流域 地域参加で緑の川を魅力に引き出す公園づくり**  
**点野草水空間整備事業**

- 大阪府藤井寺市に位置する自然野草地(3.6ha)では、水辺空間のクアリティ向上を目的として、高木と低木を一手に揃った植栽による水辺空間の整備を行います。
- 水辺で親水活動がある水辺を強化し、水辺にアプローチしやすくなることで、周辺地域の活性化を目的として、水辺空間を整備し、子ども連れのアクティビティを推進できる環境づくりを行います。
- 淀川河川公園基本計画のテーマの一つである「水辺空間の全年度オープン」の実現のため、夏期以外の地域で水辺空間を整備し、水辺空間の魅力を発信します。

**下流域 淀川河川公園の中心拠点**  
**守口サービスセンター再整備事業**

- 大阪府守口市に位置する守口地区(1.8ha)では、公園全体の管理機能の核を担うサービスセンターの再整備を進めます。
- 敷地から約1kmが経過していることを踏まえ、健康増進を目的とした新たなニーズに対応するため、今後、下流域協議会を中心とした関係者やファミリー層をはじめ、利用者がたどるルートに沿って、園内各所に川利用のインフォメーション機能等を有するサービス拠点の整備に向けた検討を進めます。

これらに加えて、各地域の整備計画に基づいた乗船施設やアクティビティ施設の再整備などを進め、淀川河川公園の利用向上に資する公園づくりを進めます。

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

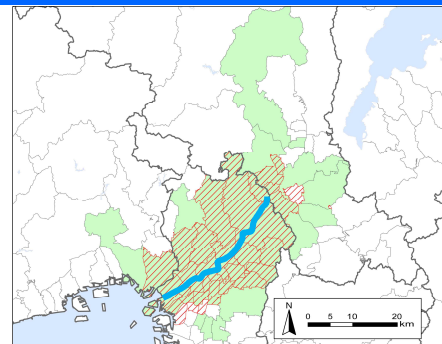
- 人口集中地区の中心部に位置し、沿川市町の人口は平成27年で約403万人
- 利用者数は近年増加傾向にあり、平成28年度には約697万人が利用(過去最高)

### 人口分布の概要



### 公園利用者の主な居住地(利用圏域)

※来園者の90%をカバーする居住地圏を图示

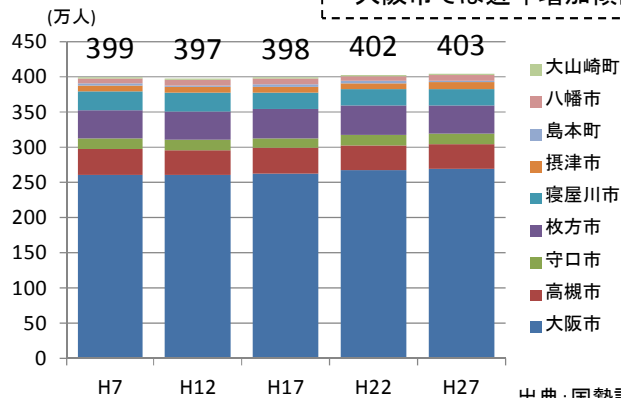


近年の淀川河川公園は、「より近くから多くの人に利用されている」という公園利用の傾向にあると推定される。

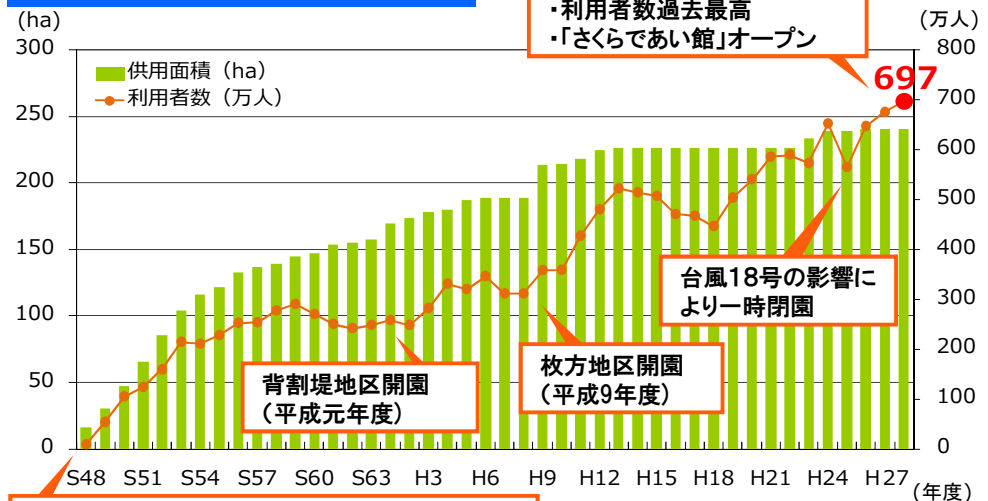
出典: 淀川河川公園利用実態調査  
 (平成22年度、平成26~28年度)

### 沿川市町の人口推移

・沿川市町全体では横ばいに推移。  
 ・大阪市では近年増加傾向。



### 公園利用者数と供用面積の推移



- ・昭和48年 3地区部分供用開始
- ・昭和49年 太間、八雲、外島等7地区開園

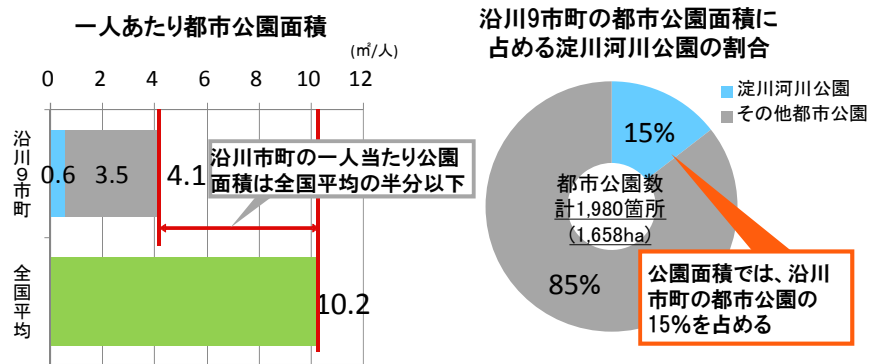


# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ...① 水と緑のオープンスペースとしての効果

- 都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースを確保
- 淀川の自然環境や高水敷を活かし、スポーツや自然体験など、多様な活動の場を日常的に提供

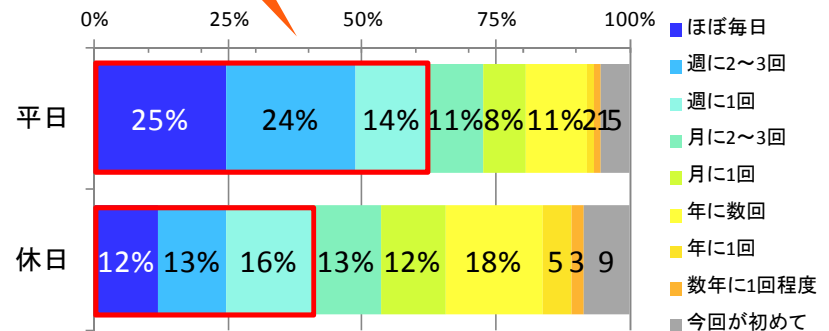
### 都市部における貴重なオープンスペース



出典: 平成27年度末都市公園等整備現況調査 (国土交通省都市局)

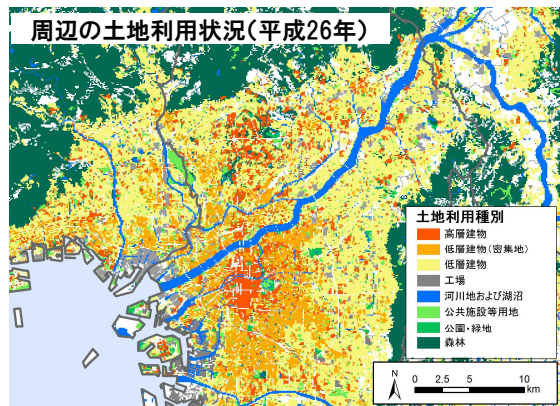
### 利用頻度

平日で約6割、休日で約4割が週1回以上利用。地域住民の日常的なレクリエーションの場として機能している。



出典: 平成28年度淀川河川公園利用実態調査

### 多様な利用・体験の場の提供



出典: 国土数値情報 (都市地域土地利用細分メッシュデータ)

建物等が密集し、一人あたり都市公園面積の少ない沿川市町において、まとまったオープンスペースを確保。



ノルディックウォーキング



魚捕り体験 (点野野草地区)



# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ...② 地域交流促進効果

- 地域行催事の会場として、多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供
- 淀川アーバンキャンプでは、大阪商工会議所等と連携し、ワンランク上の都市型アウトドアを創出

### 本公園を会場とした地域行催事・イベント



淀川寛平マラソン2017

まちづくり団体や公園管理受託者などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会等の大規模イベントを開催。

### 淀川アーバンキャンプ

都心に近接した水辺空間の魅力を引き立てる新たな公園づくりのため、民間事業者から創意工夫ある事業提案を公募。

#### 民間事業者によるプログラムの例



ギャザリングディナー体験



ジャグリング・ワークショップ

2016年は28事業者が公募参画し、31のプログラムを提供。期間中のべ約5,300人が来場。

### 平成28年度開催イベント

実施日	行事名	主催	参加者数
5/29	第5回淀川わいわいガヤガヤ祭り	淀川わいわいガヤガヤ祭り実行委員会	4,000人
8/7	第28回なにわ淀川花火大会	なにわ淀川花火大会実行委員会	600,000人
10/16	第15回よどがわ河川敷フェスティバル	よどがわ河川敷フェスティバル実行委員会	9,000人
11/3	第3回淀川河川公園ふれあいマラソン	淀川河川公園ふれあいマラソン実行委員会	1,451人
3/12	淀川寛平マラソン2017	吉本興業、産経新聞社、サンケイスポーツ、淀川河川公園	38,000人
3/26	第7回淀川国際ハーフマラソン	サンケイスポーツ、淀川河川公園	4,768人

### 住民参加による公園管理・河川管理

#### 住民主体による堤防植生の転換・管理(大塚地区)



イワダレソウ植え付けイベント



↑ 植生が繁茂し車から歩行者が見えにくい(取り組み前の様子)

- ・ 堤防上道路横断時の安全性改善のため、堤防植生を草丈の低いイワダレソウに転換。
- ・ 淀川管内河川レンジャーと地域住民が計画し、植え込み後の管理も中学校等と連携して実施。

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ... ③ 周遊促進・観光振興効果

- 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、地域間交流・地域振興を推進
- 三川合流域における周遊促進のため、調査検討を行いながら様々なプログラムを展開

### 地域連携による観光振興

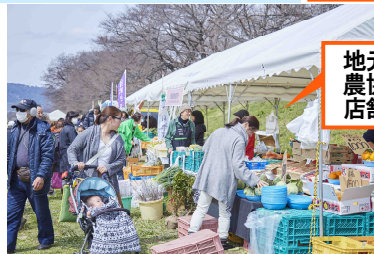
- ・ 「さくらであい館」オープンまでに「秋の満喫プラン」等のイベントを4回開催。地元商工会等と協働して賑わい創出プログラムを展開。
- ・ 「食」をテーマとしたプログラム開発や京都府と連携した広域情報発信などにより持続的な地域振興への発展につなげる。

オープニングイベント(平成29年3月25日～26日)

2日間で  
約13,000人が来場



さくらであいクッキング

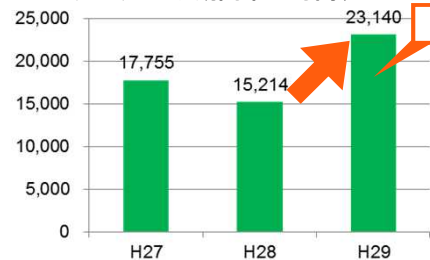


三川であいマルシェ

地元商工会・  
農協等が約80  
店舗出店

### 入場者数の変化

ゴールデンウィーク期間中の背割堤地区入場者数



前年度比約1.5倍に増加

今後、周辺地域の観光入込客数も増加することが期待される。

※各年のGW期間  
平成27年: 4/26～5/5  
平成28年: 4/29～5/8  
平成29年: 4/29～5/7

### 周遊促進事業

周辺自治体や民間事業者等と連携し、様々な周遊促進事業・周遊プログラムを展開。

#### 舟運プログラム



淀川舟運&歴史ハイク&オープンカレッジ

- ・ 舟運事業者等と連携し、イベントに合わせ、枚方～背割堤で運航し、三川合流域の歴史文化を散策するツアーを実施。
- ・ 今後は京都市伏見区まで範囲を広げるなど、淀川を活かした広域的な周遊観光の確立を目指す。

#### 淀川三川さくらレンタサイクル



レンタサイクルによる周遊観光のイメージ

- ・ 三川合流域の周遊観光を目的として、八幡市～大山崎町をつなぐレンタサイクルを実証実験中。
- ・ 京阪八幡市駅、さくらであい館、JR山崎駅等で乗り捨てが可能。

## 2. 事業の必要性等に関する視点

### 3) 事業の投資効果

#### ■ 便益(B)

改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで感じる地域防災等の満足度の増加分「間接利用価値」の合計を算出

#### ■ 費用(C)

公園事業に関わる建設費、及び維持管理費で算出

#### 事業全体

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	12,329億円	3,917億円	16,246億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	9.7
	759億円	919億円	1,678億円	

#### 残事業

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	193億円	102億円	294億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	1.6
	121億円	64億円	185億円	

#### ■ 算出条件

基準年:平成29年度

評価期間:108年間 (昭和48~平成92)

社会的割引率 : 4%

推計に用いた資料:

- ・国勢調査(平成27年度)
- ・日本の市区町村別将来推計人口  
(平成25年公表)
- ・日本の世帯数の将来推計(平成26年公表)

適用した費用便益分析マニュアル:  
改訂第4版(平成29年4月版)

総事業費:418億円

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

※4 残事業の総便益には算定上の用地売却益を含む



# 3. 事業進捗の見込みの視点

■ 淀川河川公園基本計画の方針実現に向け、上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討し、未開園地区の早期開園や、時代のニーズに応じた再整備を進める

## 上流域 御幸橋野草地区(仮称)供用に向けた整備

- ・上流域地域協議会において整備計画を検討中。
- ・背割堤地区との一体的な利用を見据え、様々なプログラムを提供できる空間として整備する。

### 整備方針(案)

- ・川辺の散策ルート整備
- ・ビューポイント・案内板の整備
- ・多目的広場や駐車場の整備



整備の考え方(案)

## 中流域 点野親水空間整備事業(点野野草地区)

- ・大学や地元活動団体等と連携して親水空間を整備する。
- ・高水敷を切り下げ、水辺へアプローチしやすくすることで、誰もが利用しやすい水辺のアクティビティを提供できる公園づくりを行う。



整備イメージ

## 下流域 守口サービスセンター再整備事業

- ・一体的な施設であった「守口スポーツセンター」営業終了(平成29年3月)に伴い、公園管理機能の維持・向上を図るため、再整備を行う。
- ・民間資本の導入可能性等も踏まえ、新たな視点での機能を備えた、守口地区に相応しい中心拠点整備を検討する。



# 4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 西中島地区においてバーベキュー利用の有料化を平成28年度から本格実施  
バーベキュー利用により発生したゴミの処分費に利用料金を充て、コスト縮減を図る
- 公園の利用状況や環境を考慮しながら除草回数を見直し、維持費の削減を図る

## バーベキュー有料化(西中島地区)

- ・バーベキューのゴミが市街地に投棄される等の問題に対し、地域環境の改善を図るため、平成25年度よりバーベキュー利用の有料化を試行。
- ・3年間の試行結果より、利用者・周辺住民からの好評価や、取り組み効果が得られたことから、平成28年度より本格実施に移行。

### 平成29年度実施概要

#### ●実施期間

平成29年4月14日～平成29年11月30日

#### ●利用料金と利用方法

1人500円（小学生以下、65歳以上無料）



バーベキュー利用状況



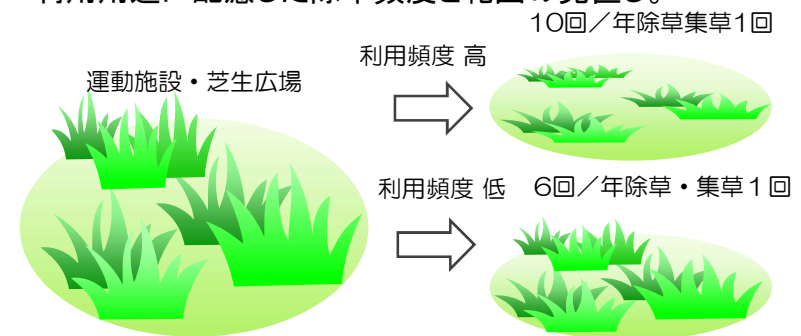
市街地へ投棄されたバーベキューゴミ

## 除草範囲・頻度の見直し

- ・過去には年14回の除草をしていたが、園内の利用頻度・用途に応じた適切な除草回数を試行。
- ・効果を検証し、公園管理における適切な維持管理方法を検討する。

### 平成29年度実施概要

利用用途に配慮した除草頻度と範囲の見直し。



### 今後の方針

- ①コスト縮減に向けた除草範囲と頻度の見直し
- ②除草回数削減後の公園利用と管理について  
モニタリング検証
- ③発注ロット大型化による経費の削減

## 5. 関係自治体の意見

### ■大阪府知事

平成29年9月14日 公園第1384号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

1. 一人当り公園面積が5.6㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。
2. 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。

### ■京都府知事

平成29年9月26日 6都第406号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。  
淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところである。  
引き続き、未供用の淀川三川合流域親水空間等の整備を進めるとともに桂川上流域への整備を検討いただきたい。

# 6. 対応方針(原案)

## 1. 事業の必要性等に関する視点

- 淀川河川公園は、平成28年度に約697万人が利用する等、近畿圏都市部における貴重なオープンスペースとして、スポーツや自然体験などのレクリエーションの場を日常的に提供。
- 地域行催事の会場として、多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供し、特に淀川アーバンキャンプでは、ワンランク上の都市型アウトドアを創出。
- 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、三川合流域における周遊促進プログラムの展開などによって、地域間交流・地域振興を推進。
- 費用便益比 (B/C)は、事業全体で9.7、残事業で1.6。

## 2. 事業進捗の見込みに関する視点

- 平成28年度に背割堤地区「さくらであい館」を供用開始し、240.6haが開園済。
- 上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討し、未開園地区の早期開園や、時代のニーズに応じた再整備を進める。

淀川河川公園は、事業の必要性等に関する視点に変更はなく、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。引き続き事業を推進し、早期の全面開園を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 11-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成29年度第3回

よどがわかせんこうえん  
**淀川河川公園**

**【再評価】**

平成29年10月  
近畿地方整備局



# 【前回評価時との対比表】

事業名：淀川河川公園

事業化年度：昭和47年度

	前回評価時	今回評価	(主な変更点)
	平成26年度	平成29年度	
再評価理由	再評価後3年間が経過	再評価後3年間が経過	
事業諸元	計画面積 1,216ha	同左	・変更なし
全体事業費	418億円	同左	・変更なし
進捗状況	用地取得率(面積)約48% 既開園(面積)約19.6%(238.8ha)	用地取得率(面積)約48% 既開園(面積)約19.8%(240.6ha)	・用地取得率(面積)変更なし ・開園面積 約0.2%進捗
進捗状況 (事業費)	約58%	約60%	約2%進捗
費用対効果B/C (残事業)	11.7 (1.5)	9.7 (1.6)	
備考	・平成29年3月25日 背割堤地区追加開園		

# 感度分析結果

## 【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	9.6~9.8
事業費 (全事業)	±10%	9.5~9.9
事業期間 (全事業)	±10%	9.7~9.7

## 【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (残事業)	±10%	1.4~1.7
事業費 (残事業)	±10%	1.4~1.8
事業期間 (残事業)	±10%	1.6~1.6

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。

# 「共通-様式1」 検討対象公園

都道府県市区町村名	大阪府枚方市
部署名	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所

公園名		淀川河川公園		
住所		大阪府枚方市新町2丁目2番地		
供用(予定)年度	部分供用	昭和48年度(太間地区、八雲地区、外島地区供用開始)		
	全体供用	平成43年度(予定)		
種別		都市公園法第2条 イ号国営公園		
施設魅力値	供用年度	部分供用開始時 (昭和48年度)	評価基準年 (平成29年度)	全体供用時 (平成43年度)
	自然・空間系	175,089	1,777,698	4,680,130
	施設系	1,983	14,279	0
	文化活動系	0	10,061	17,973
緑地面積(ha)		0.0	51.4	841.8
広場面積(ha)		16.7	189.2	374.4
防災拠点機能の有無		有	有	有
事業費 (百万円)	用地費	7,114		
	施設費	34,686		
	合計	41,800		
維持管理費(百万円/年) ※割引前の値		0	791	1,306









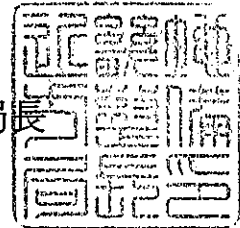


国近整企画101号

平成29年9月8日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針  
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成29年10月4日(水)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成29年9月26日(火)までに、別紙について貴職の御意見を承りたく依頼いたします。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道163号木津東バイパス	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
舞鶴港 和田地区国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。



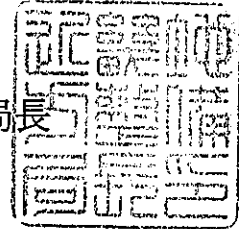


国近整企画101号

平成29年9月8日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針  
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成29年10月4日(水)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成29年9月26日(火)までに、別紙について貴職の御意見を承りたく依頼いたします。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
大和川直轄河川改修事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

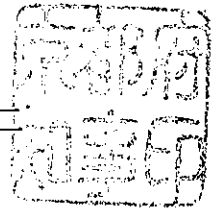
事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

9道計第268号  
9都第406号  
平成29年9月26日

国土交通省近畿地方整備局長  
池田 豊人 様

京都府知事 山田 啓二



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

平成29年9月8日付け国近整企画101号で意見照会の件について、別紙  
のとおり回答します。

(別紙)

## 事業継続に関する京都府意見

### 【道路事業】

事業名	一般国道163号木津東バイパス
意見	一般国道163号木津東バイパス事業は、京都府が整備を進める東中央線と連携し事業を進めており、まちづくりの支援や交通混雑の緩和が期待されていることから、対応方針（原案）のとおり、引き続き京都府事業と連携して事業を推進し、早期の完成とともに一層のコスト縮減に努めていただくよう要望する。

### 【公園事業】

事業名	淀川河川公園
意見	淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。 淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところである。 引き続き、未供用の淀川三川合流域親水空間等の整備を進めるとともに桂川上流域への整備を検討いただきたい。

公園第1384号  
平成29年9月14日

近畿地方整備局長様

大阪府知事



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

貴職におかれましては、日頃から大阪府行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年9月8日付け国近整企画第101号により照会のありました標記内容について、下記の通り回答いたします。

記

【淀川河川公園】

1. 一人当たり公園面積が5.6㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。
2. 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。